

2012年10月10日 全10頁

ASEAN・日本を取り巻く経済連携の拡大

リスク分散先としてのASEAN、日本の競合となる韓国

経済調査部

エコノミスト 増川 智咲

[要約]

- 2012年11月開催のASEAN首脳会合で、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)構想の「交渉開始宣言」が行われる見通しとなった。RCEPでは、ASEAN加盟国と日本を含むパートナー6か国がメンバーとなる可能性が高い。底堅い経済成長を遂げるASEANに対する注目度は高まっており、同地域を取り巻く経済連携の締結が急速に進むと見込まれる。
- 地域統合型の経済連携交渉が進む背景にあるのは、東アジア地域に特徴的な産業内分業の深化である。RCEPが締結された場合、日本、ASEANにどのような影響があるのだろうか。貿易結合度を確認すると、ASEAN+6地域の貿易構造は、日本を中心とした緊密な結合から中国中心の結合へと移行している印象を持つ。しかし、高付加価値な中間財を輸出し、他国に組立加工をゆだねるといった日本が果たしてきた機能に中国が取って代わったわけではない。日本は、高付加価値の中間財輸出において、現在も競争力を維持している。ただし、対ASEAN、中国向け中間財輸出に関しては、韓国の競争力も看過できない。RCEP交渉が進むにつれ、日本と韓国の競合性は高まると考えられる。
- 中国とASEANを比較したとき、両者とも労働集約型産業を比較優位とし、最終財輸出に競争力を有しているという点で貿易構造が類似している。しかし、ASEAN+6域内の貿易結合度を確認すると、ASEANよりも中国との結合が高い国が多い。今後は、チャイナプラスワンとしてASEANを積極的に生産拠点の選択肢に入れる余地はあると言えよう。RCEPの交渉開始は、日本が今後ASEAN+6域内でどのように比較優位性を維持するのかという点を再度見直すきっかけとなる。

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の交渉開始の見込み

2012年11月18日から3日間に亘って開催されるASEAN首脳会合(ASEANとパートナー8か国の首脳が出席予定)で、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)構想の「交渉開始宣言」が行われる見通しとなった。RCEPは、ASEAN諸国10か国と、ASEANとFTAを持つパートナー6か国を束ねる広域的な包括的経済連携構想である(図表1)。現在のところ、これまで個別に研究・調整が進められてきたASEAN共同体とパートナー3か国(日本、中国、韓国)で構成される東アジアFTA構想(ASEAN+3)、それにインド、豪州、ニュージーランドを加えた東アジア包括的経済

連携構想（ASEAN+6）を統合する形で、RCEP の交渉が進められる可能性が高い（図表 1）。景気の減速が顕著となり始めた先進国とは対照的に、底堅い経済成長を遂げる ASEAN に対する注目度は高まっており、同地域を取り巻く経済連携の締結が急速に進むと見込まれる。

2000 年以降、各国は ASEAN 加盟国との 2 国間 FTA 締結に取り組んできた。日本もその例外ではなく、ASEAN 諸国のうち 7 か国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）と自由貿易協定（FTA）を締結している。その目的は、安価な労働人口が豊富な同地域が労働集約産業に適している点が大い。以前から ASEAN は、日本や韓国などから原材料や中間財を輸入し、労働集約的な組立作業を行った後、最終財を第 3 国に輸出する「三角貿易」の一拠点として機能していた。実際、東アジア諸国から ASEAN への中間財輸出額は、1990 年の約 500 億ドルから 2010 年には約 3,570 億ドルと約 7 倍に増加している。

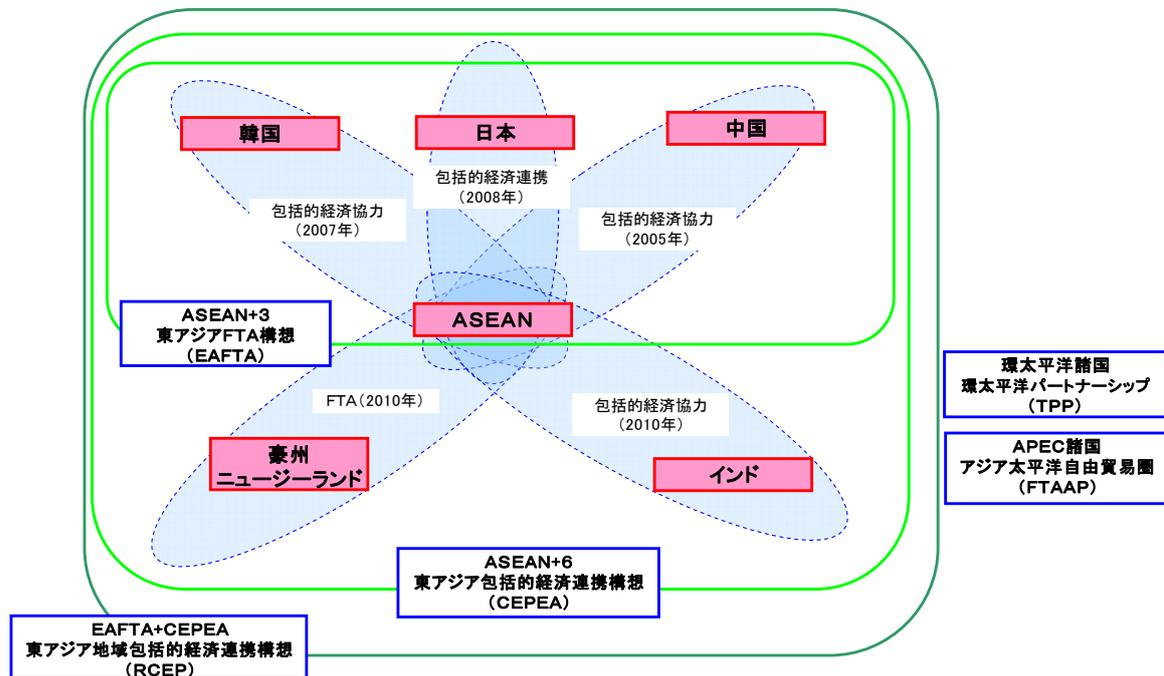
恩恵を享受しきれない 2 国間 FTA/EPA から、包括的な経済連携へ進展

しかし、ASEAN 加盟国との 2 国間 FTA/EPA（Economic Partnership Agreement, 経済連携協定）では必ずしも経済連携の恩恵を最大限に享受できるとは限らない。その例が、日本と ASEAN 加盟 1 か国との FTA である。ASEAN 諸国では、1993 年に FTA（ASEAN-FTA¹, AFTA）が発効しており、ASEAN 域内で生産されたすべての産品（国防関連品目や文化財を除く）にかかる関税障壁及び非関税障壁を取り除くことによって、域内の貿易の自由化を図っている。ただし、それが適用されるのは、ASEAN 加盟国いずれかの原産である原材料、部品等が 40%以上であることが条件となっている。つまり、AFTA 加盟国（A）と日本が 2 国間で FTA/EPA を締結した場合でも、日本から A 国に輸出される原材料・部品にかかる関税は撤廃/削減されるが、それら部材を利用した製品を A 国が、日本と FTA/EPA を締結していない AFTA 加盟国 B 国に輸出するとき、原材料、部品等の現地調達率が 40%未満である場合、その措置は適用されないこととなる。日本から輸出する原材料・部品は高付加価値品であり、開発側と生産側が一体となって日本で製造する必要があることから、原材料・部品を ASEAN 現地調達のみで賄うには限界がある。また、ASEAN 域内でも最適分業体制が敷かれていることから、二国間 FTA/EPA のみではその恩恵を最大限に享受することが難しくなるのである。

これに対して、ASEAN 共同体とパートナー 1 国で締結する FTA（ASEAN+1）が増えている。日本でもこの一環として、2008 年に日 ASEAN 包括的経済連携協定が発効している。この協定下では、ASEAN 域内での調達最低基準である 40%を満たしていなくても、日本と ASEAN 域内の調達率を合わせてその基準を満たしていれば、税優遇が適用されることとなる。図表 1 の通り、恩恵を享受しきれない 2 国間 FTA/EPA から、包括的な経済連携を締結する動きは ASEAN を取り巻く各国に広がっている。

¹ 2010 年に、AFTA の共通効果特惠関税協定（CEPT）に代わり、ASEAN 物品貿易協定（ATIGA）が発効。これにより、自由化の対象品目や対象事項は拡大されたが、関税引き下げに関しては CEPT がベースとなっている。

図表 1 アジア地域の経済連携



(出所) 各種資料より大和総研作成

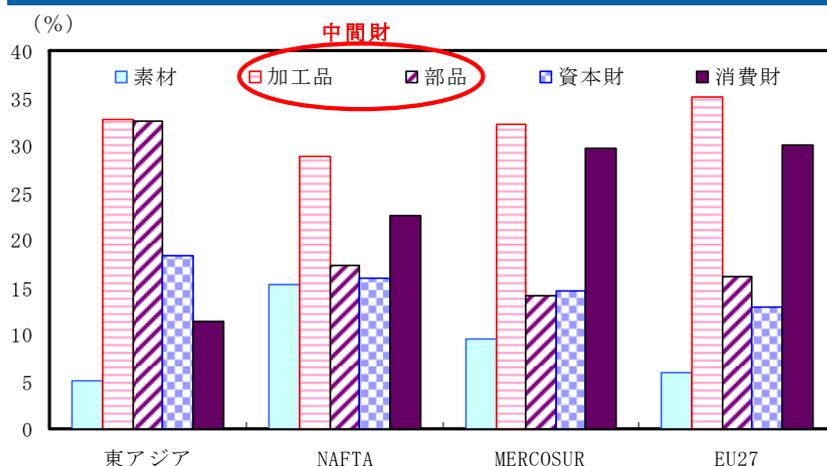
産業内貿易の中で発生した、地域統合 FTA/EPA 構想

そして2010年以降、地域を統合する新たなFTA/EPA形成が加速している。その代表例が、RCEPである。このような地域統合型の包括的な経済連携締結へ向けた機運が高まった最大の理由は、東アジア地域貿易の特徴である、産業内貿易の深化が挙げられる。東アジア、NAFTA²（北米自由貿易協定）、MERCOSUR³（南米南部共同市場）、EU27の財別域内貿易額を見ると、東アジアは他の地域と異なり、圧倒的に中間財貿易が大きいことがわかる（図表2）。それとは対照的に、最終財の貿易割合は小さい。これは、東アジア域内で中間財を取引し、加工組立を行った最終財を米国や欧州などの域外に輸出していることを示している。

² 米国、カナダ、メキシコ3国間の自由貿易協定。

³ アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ5か国で構成されている。

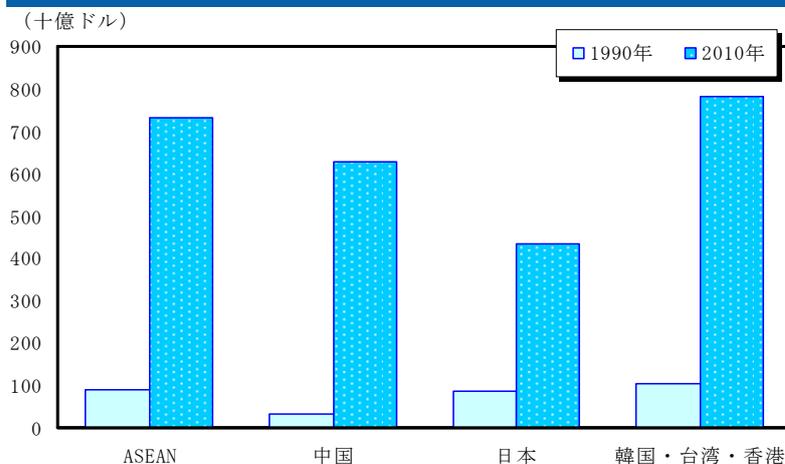
図表 2 地域ごとの財別貿易割合（2010年時点）



(出所) RIETI-TID2011より大和総研作成

さらに、東アジア地域における各国の中間財輸出入額を時系列で確認すると、1990年から2010年の間に大きく増加しており、中国の中間財貿易額は18.7倍、ASEANは8倍となっている（図表3）。つまりこれは、東アジア域内の結合度の高まりを示唆している。このような状況下で、それぞれ性質や特徴の異なる2国間FTA/EPAを締結するよりも、地域全体の包括的な経済連携枠組みの必要性が増していると言えるだろう。

図表 3 各国・地域の対東アジア中間財貿易額



(出所) RIETI-TID2011より大和総研作成

日本の対ASEAN+6地域に対する結合度・競争力は低下へ

それでは、RCEPが締結された場合、日本、ASEANにどのような影響があるのだろうか。まず、RCEPの基本主体と考えられる「ASEAN+6域内」における主要2国間貿易結合度について確認すると図表4の通りとなる。貿易結合度とは、世界全体の貿易量を基準としたとき、2国間の貿易関係が基準からどの程度かけ離れているかを示すもので、「1.0」を上回れば2国間の貿易関係

は緊密であるとされる⁴。これによると、1990年には日本が貿易の中心となっていたが、その後、中国・韓国、ASEAN・インドの結合度が高まり、2010年には域内貿易の軸が中国に移行していることがわかる。ASEANに関しては、20年間に亘って、日本・インドとの結合度が相対的に高い。

図表4 ASEAN+6 域内における2国間貿易結合度

1990年		輸入国(i国)				
		日本	中国	韓国	ASEAN	インド
輸出国(e国)	日本		1.79	1.82	1.32	1.14
	中国	1.89		0.71	0.63	0.09
	韓国	1.95	0.50		0.71	0.99
	ASEAN	1.33	0.67	0.55		0.97
	インド	1.56	0.34	0.59	0.90	

2000年		輸入国(i国)				
		日本	中国	韓国	ASEAN	インド
輸出国(e国)	日本		1.68	1.65	1.23	0.72
	中国	2.17		1.11	0.54	0.92
	韓国	1.11	2.16		0.76	0.89
	ASEAN	1.08	0.66	0.72		1.22
	インド	1.09	0.92	0.98	1.05	

2010年		輸入国(i国)				
		日本	中国	韓国	ASEAN	インド
輸出国(e国)	日本		1.56	1.52	1.02	0.40
	中国	2.04		1.52	0.94	1.67
	韓国	0.66	1.99		0.74	0.79
	ASEAN	0.95	0.87	0.68		0.95
	インド	0.57	1.30	0.97	1.25	

(注1) 貿易結合度= (e国からi国への輸出額/e国からASEAN+6地域への輸出額) / (i国のASEAN+6地域からの輸入額/ASEAN+6地域間の輸入(輸出)額)。e国は縦、i国は横。貿易結合度は、e国から見たi国との結合度を表す。

(注2) 1990年は1989-1991年の3年平均指数、2000年は1999-2001年の3年平均指数、2010年は2009-2010年の2年平均指数を用いた。

(注3) 色つきセルは、双方の指数が1を超えるもの。

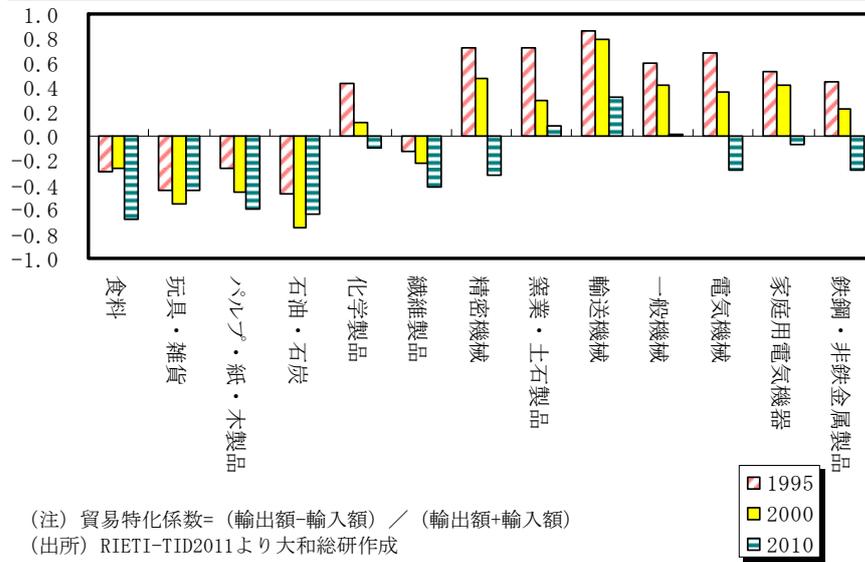
(出所) RIETI-TID2011より大和総研作成

次に、具体的にどの産業において各国が競争力を有しているのかを確認する。図表5は、各国の対ASEAN+6地域に対する貿易特化係数の変化を示している。係数が「1.0」に近いほど輸出に特化していることとなり、競争力が高い産業であることを意味する。逆に係数が「-1.0」に近いほど輸入に特化していることとなり、相対的に競争力が低い産業ということとなる。日本の場合、1990年から2000年にかけて加工組立産業の競争力が高かったものの、2010年になると窯業・土石製品、輸送用機械、一般機械を除いて貿易特化係数はマイナスとなっている。総じて、日本の競争力は低下傾向にある印象を持つ。他方韓国は、精密機械、電気機械、輸送機械など、日本がかつて比較優位性を持っていた分野の競争力を高めている。中国の場合は、繊維製品や家庭用電気機器などの最終財における競争力を高めている。

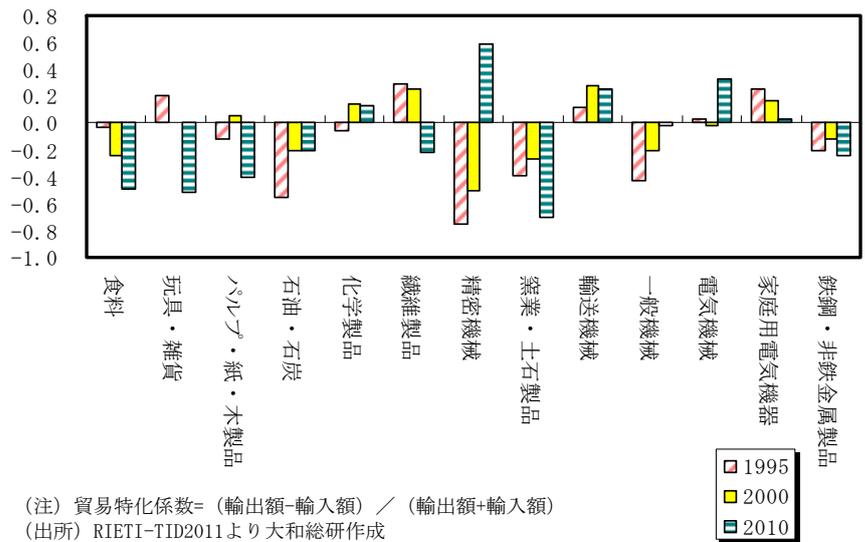
⁴ 経済産業省、『通商白書』内の定義。

図表5 各国の産業別貿易特化係数（対ASEAN+6）

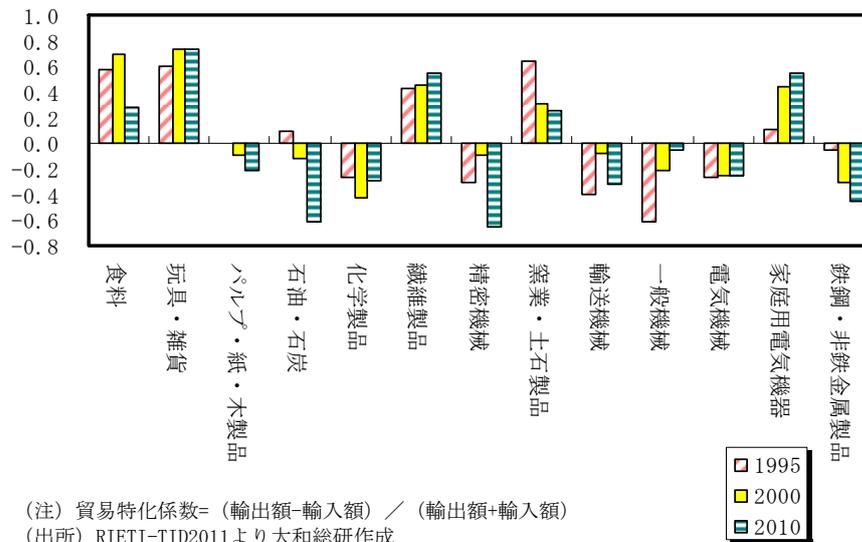
図表5-1 日本の貿易特化係数（対ASEAN+6）



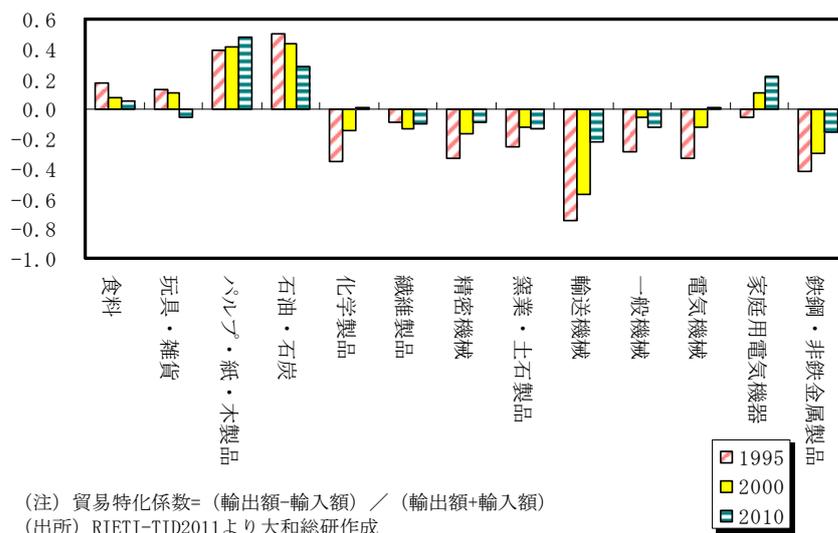
図表5-2 韓国の貿易特化係数（対ASEAN+6）



図表 5-3 中国の貿易特化係数（対ASEAN+6）



図表 5-4 ASEANの貿易特化係数（対ASEAN+6）

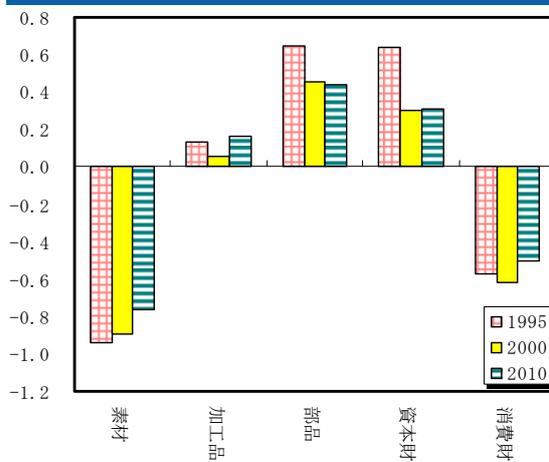


日本：中国とは相互補完的な貿易構造、韓国とは対 ASEAN・中国で競合

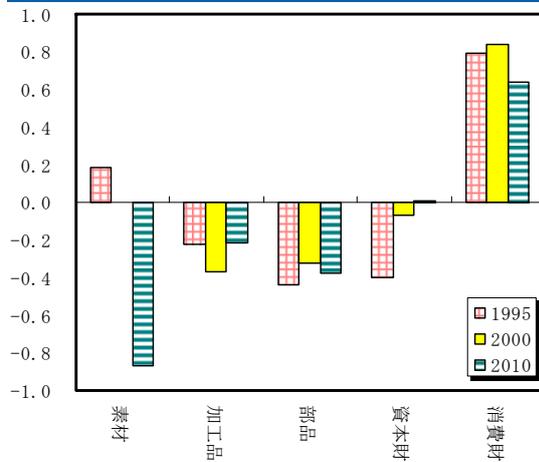
さらに詳しく、財別の各国の対 ASEAN+6 地域に対する貿易特化係数の変化を見たのが図表 6 である。これによると、日本は中間財を主に輸出し、中国はそれらを加工組立するという相互補完的な関係が成立している。中国と似た貿易構造であるのが ASEAN で、中間財を輸入し加工組立を行っている。他方、2010 年の韓国の財別貿易特化係数を見ると、加工品・部品などの中間財や資本財（生産財）がプラス（輸出特化）に転じる一方で、消費財がマイナス（輸入特化）となっており、中間財を輸出する一方、最終財を輸出するという日本の貿易構造に近づいていることがわかる。特に部品が突出してプラスに大きく転じているが、これは、同国の電気機械・部品の輸出額が伸びている点が背景にあると考えられる。韓国の対日本、中国、ASEAN の貿易特化係数を見ると、図表 7 のようになる。対日本では中間財を輸入して、最終消費財を輸出する貿易構造を有する一方、対中国、ASEAN に対しては中間財を輸出するという構造を有している。

図表6 各国の財別貿易特化係数（対ASEAN+6）

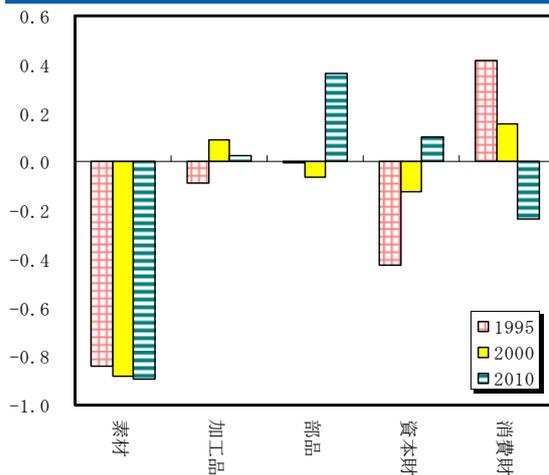
図表6-1 日本の貿易特化係数（対ASEAN+6）



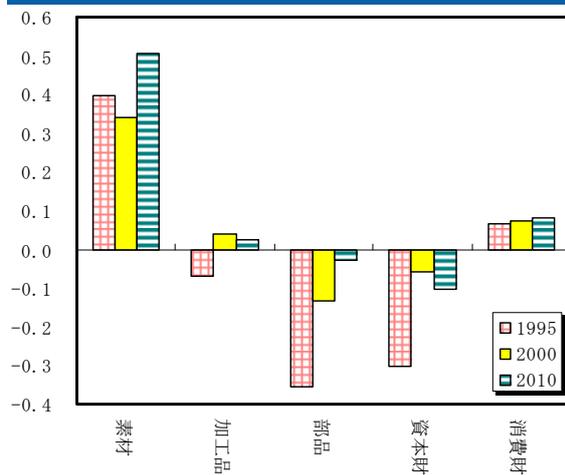
図表6-2 中国の貿易特化係数（対ASEAN+6）



図表6-3 韓国の貿易特化係数（対ASEAN+6）



図表6-4 ASEANの貿易特化係数（対ASEAN+6）



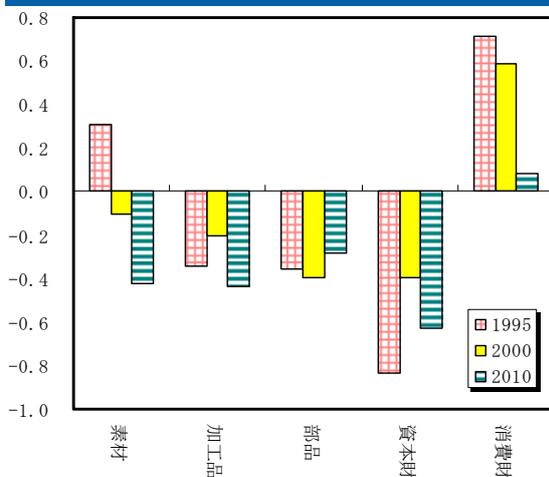
(注1) 貿易特化係数= (輸出額-輸入額) / (輸出額+輸入額)

(注2) 中間財は、加工品、部品を指している。

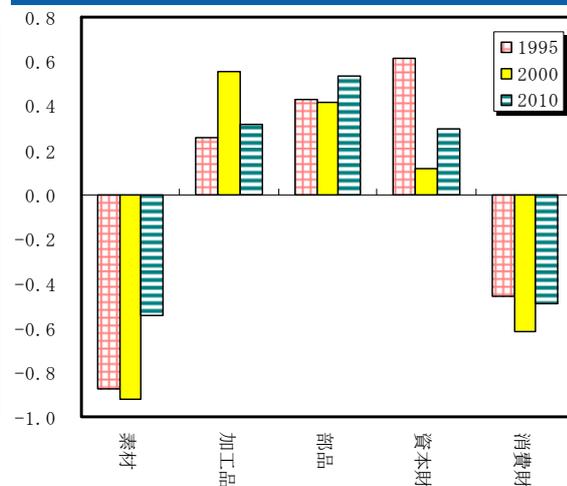
(出所) RIETI-TID2011 より大和総研作成

図表7 韓国の財別貿易特化係数

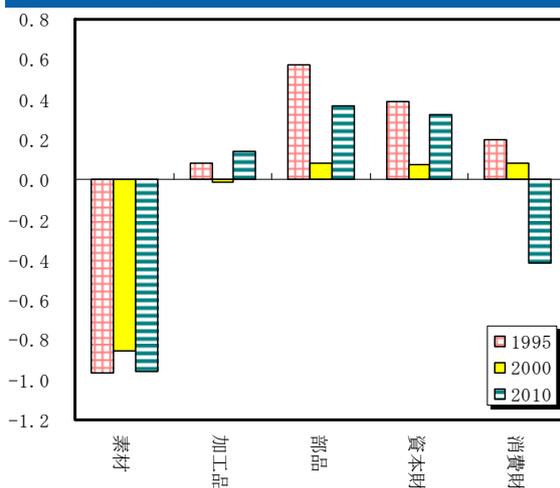
図表7-1 対日本



図表7-2 対中国



図表7-3 対ASEAN



(注1) 貿易特化係数= (輸出額-輸入額) / (輸出額+輸入額)

(注2) 中間財は、加工品、部品を指している。

(出所) RIETI-TID2011 より大和総研作成

リスク分散先としてのASEANの魅力、競合相手としての韓国

以上をまとめると、ASEAN+6地域の貿易構造は、日本を中心とした緊密な結合から中国中心の結合へと移行している印象を持つ。しかし、高付加価値な中間財を輸出し、他国に組立加工をゆだねるといった日本が果たしてきた機能に中国が取って代わったわけではない。日本が輸出した中間財で、中国が最終財に加工するという構造は変わっておらず、むしろ両国は相互補完的な関係を築いていると言える。対韓国に対しても、日本は中間財において高い競争力を有している。

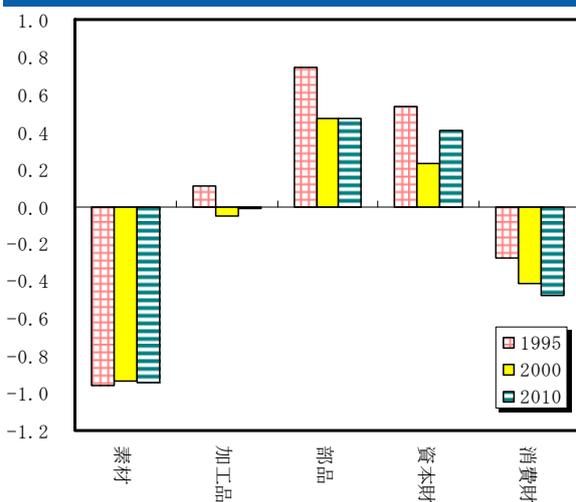
次に、中国とASEANを比較したとき、両者とも労働集約型産業を比較優位とし、最終財輸出に競争力を有しているという点で貿易構造が類似している。しかし、ASEAN+6域内の貿易結合度を確認すると、ASEANよりも中国との結合が高い国が多い。これは、人口規模、インフラ整備な

どを背景に、最終財への加工拠点を ASEAN よりも中国を選択するケースが多いことが一因ではないかと考えられる。三角貿易の一拠点として中国に過度に集中することは、地政学的リスクによる影響を受けやすくなる。したがって、チャイナプラスワンとして ASEAN を積極的に生産拠点の選択肢に入れる余地はあると言えよう。実際、ASEAN は世界で見て相対的に人口規模が大きく、中国と比較して賃金が安い。さらに、国際金融機関や 2 国間援助を通して、インフラ整備が急速に進んでいる。RCEP の交渉開始はこれまでの貿易構造を見直す好機となる。

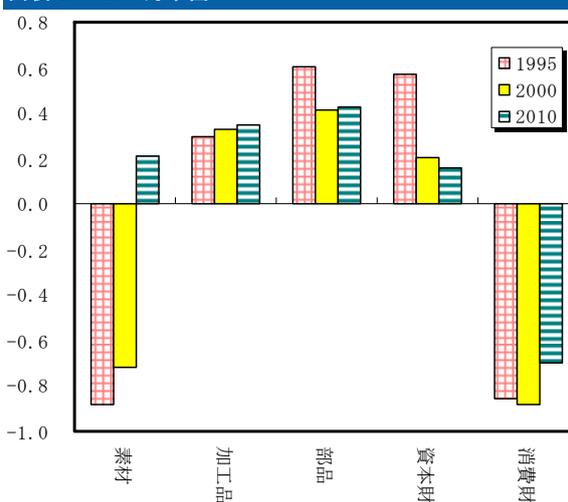
韓国は、対日本では中間財を輸入し最終財を輸出するという構造を有する一方で、対中国・ASEAN に対しては中間財を輸出するという産業内分業構造を有している。対中国・ASEAN 戦略においては、日本と韓国は似た貿易構造を有していることとなる（図表 8）。RCEP 交渉が進むにつれ、日本と韓国の競争性は高まると考えられる。RCEP の交渉開始は、日本が今後 ASEAN+6 域内でどのように比較優位性を維持するのかという点を再度見直すきっかけとなる。

図表 8 日本の財別貿易特化係数

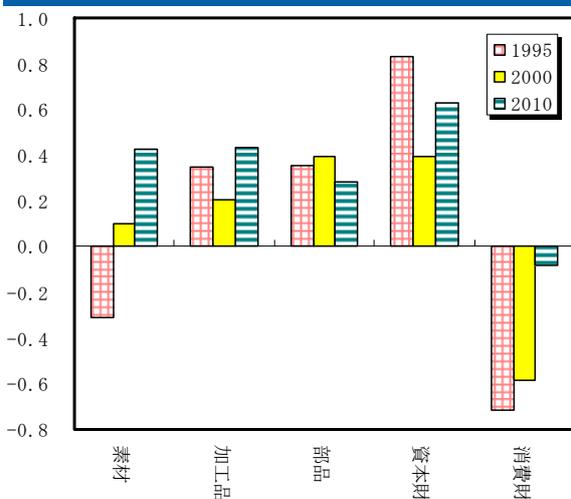
図表 8-1 対 ASEAN



図表 8-2 対中国



図表 8-3 対韓国



(注 1) 貿易特化係数 = (輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額)

(注 2) 中間財は、加工品、部品を指している。

(出所) RIETI-TID2011 より大和総研作成